



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	68,947	20.6	3,315	24.3	3,703	32.8	2,407	22.5
30年3月期第3四半期	57,148	2.8	2,667	42.1	2,788	41.1	1,966	37.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,927百万円 (34.0%) 30年3月期第3四半期 2,920百万円 (25.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	128.51	
30年3月期第3四半期	105.39	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	103,603	63,079	60.2
30年3月期	94,770	62,199	64.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 62,390百万円 30年3月期 61,531百万円

「『税効果会計に係る会計基準の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				60.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,700	18.8	6,390	79.3	6,900	101.6	4,580	100.2	244.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	20,341,980 株	30年3月期	20,341,980 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,567,618 株	30年3月期	1,637,680 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	18,736,102 株	30年3月期3Q	18,655,499 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果により企業収益や雇用・所得環境が改善したことなどを背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米国の金利上昇による国際金融市場の変動や、通商問題の動向が世界経済に与える影響に留意する必要性があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、電力の安定供給を目的とした最適な電源構成の実現や再生可能エネルギーの導入拡大を目指しております。また、原子力発電を将来の重要なベースロード電源と位置づけて、原子力発電所の再稼働に向けた安全対策等の新規規制基準適合への対応に取り組んでおります。

このような事業環境のもと、当社グループは子会社の再編や昨年度に実施した組織体制の整備により産業界や経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、安定した受注確保と確固たる施工体制の構築を図りました。また企業価値と収益力の向上および持続的成長を目的として「設計、製作、建設、運転、保守、補修、解体」の一貫体制を確立するため、製造能力が向上した自社工場の有効活用、豊富な施工実績に基づく安全と品質管理を徹底した工事施工などに取り組みました。さらに、初の自社保有の発電所となる西風新都バイオマス発電所（広島県広島市）は建設工事が本格化し、2019年11月の操業開始を目指し全社一丸で取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高65,448百万円（前年同期比24.7%減）、売上高68,947百万円（前年同期比20.6%増）、うち海外工事は4,390百万円（前年同期比267.4%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益3,315百万円（前年同期比24.3%増）、経常利益3,703百万円（前年同期比32.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,407百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

なお、セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事、自家用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、18,146百万円（前年同期比54.5%減、構成比27.7%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、24,431百万円（前年同期比52.7%増、構成比35.4%）となり、セグメント損失は762百万円（前年同期比28,273.1%減）となりました。

(補修工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事、原子力発電設備工事および環境保全設備工事が減少したものの、自家用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、47,302百万円（前年同期比0.5%増、構成比72.3%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事、自家用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、44,515百万円（前年同期比8.2%増、構成比64.6%）となり、セグメント利益は6,375百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産

流動資産は、現金預金が3,693百万円減少したものの、未成工事支出金が8,047百万円および電子記録債権が2,406百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8,561百万円増加し73,531百万円となりました。

固定資産は、長期性預金が286百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて272百万円増加し30,072百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、電子記録債務が2,681百万円および未成工事受入金が2,458百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,465百万円増加し28,397百万円となりました。

固定負債は、社債が2,600百万円および長期借入金が777百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,488百万円増加し12,126百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が1,264百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて880百万円増加し63,079百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。また、平成31年3月期の期末配当につきましては、本日（平成31年2月8日）公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,991	14,297
受取手形・完成工事未収入金	33,084	33,314
電子記録債権	2,887	5,294
未成工事支出金	10,482	18,529
材料貯蔵品	29	40
その他	495	2,055
流動資産合計	64,970	73,531
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,410	16,464
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,725	△10,012
建物・構築物（純額）	6,684	6,452
機械・運搬具	11,050	10,818
減価償却累計額	△9,689	△9,563
機械・運搬具（純額）	1,361	1,254
工具器具・備品	1,908	2,021
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,760	△1,822
工具器具・備品（純額）	147	198
土地	7,376	7,442
リース資産	310	348
減価償却累計額	△196	△181
リース資産（純額）	114	166
建設仮勘定	923	1,954
有形固定資産合計	16,607	17,469
無形固定資産		
のれん	121	103
その他	322	323
無形固定資産合計	444	427
投資その他の資産		
投資有価証券	8,386	7,846
長期貸付金	147	154
賃貸不動産	1,093	1,094
減価償却累計額	△730	△742
賃貸不動産（純額）	363	351
繰延税金資産	956	777
長期性預金	1,318	1,605
その他	1,670	1,540
貸倒引当金	△93	△101
投資その他の資産合計	12,748	12,175
固定資産合計	29,799	30,072
資産合計	94,770	103,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,994	7,968
電子記録債務	7,234	9,915
短期借入金	1,422	1,463
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	99	44
リース債務	106	111
未払法人税等	760	175
未成工事受入金	2,762	5,221
賞与引当金	955	272
役員賞与引当金	127	83
完成工事補償引当金	47	74
工事損失引当金	733	405
その他	2,289	2,262
流動負債合計	23,932	28,397
固定負債		
社債	2,200	4,800
長期借入金	1,934	2,711
リース債務	146	170
繰延税金負債	3	15
退職給付に係る負債	3,892	3,841
役員株式給付引当金	33	33
役員退職慰労引当金	96	86
その他	331	467
固定負債合計	8,638	12,126
負債合計	32,570	40,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,888	4,888
利益剰余金	53,526	54,791
自己株式	△2,575	△2,474
株主資本合計	59,839	61,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,804	2,231
為替換算調整勘定	△143	△145
退職給付に係る調整累計額	△969	△900
その他の包括利益累計額合計	1,691	1,185
非支配株主持分	668	688
純資産合計	62,199	63,079
負債純資産合計	94,770	103,603

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	57,148	68,947
売上原価	48,820	60,025
売上総利益	8,328	8,921
販売費及び一般管理費	5,660	5,605
営業利益	2,667	3,315
営業外収益		
受取利息	21	8
受取配当金	146	154
持分法による投資利益	136	105
固定資産賃貸料	130	196
保険配当金	2	4
受取保険金	13	6
為替差益	9	80
その他	120	64
営業外収益合計	580	621
営業外費用		
支払利息	5	12
固定資産賃貸費用	64	129
固定資産除却損	60	0
借入手数料	269	4
社債発行費	-	32
その他	60	53
営業外費用合計	460	233
経常利益	2,788	3,703
特別利益		
固定資産売却益	73	46
投資有価証券売却益	0	0
関係会社整理損失引当金戻入額	130	-
その他	11	7
特別利益合計	215	54
特別損失		
固定資産売却損	21	0
ゴルフ会員権評価損	0	2
その他	-	0
特別損失合計	22	3

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	2,981	3,754
法人税、住民税及び事業税	703	910
法人税等調整額	284	410
法人税等合計	987	1,321
四半期純利益	1,993	2,433
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,966	2,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	855	△572
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	70	69
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	927	△506
四半期包括利益	2,920	1,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,892	1,901
非支配株主に係る四半期包括利益	28	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった不二機工株式会社は、連結子会社である富士アイテック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、また、連結子会社であった新東洋ロール株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。これにより、当第3四半期連結累計期間末における連結子会社数は7社から5社となりました。

(セグメント情報等)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		比較増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	建設工事部門	39,907	45.9	18,146	27.7	△21,761
	補修工事部門	47,053	54.1	47,302	72.3	249
	合計	86,960	100.0	65,448	100.0	△21,512
売上高	建設工事部門	15,995	28.0	24,431	35.4	8,436
	補修工事部門	41,153	72.0	44,515	64.6	3,361
	合計	57,148	100.0	68,947	100.0	11,798
受注残高	建設工事部門	43,781	58.8	44,732	58.2	951
	補修工事部門	30,692	41.2	32,087	41.8	1,395
	合計	74,473	100.0	76,820	100.0	2,347

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。